

琉球大学学術リポジトリ

沖縄返還交渉資料第4巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): 総理訪米, 米国人記者との会見, 総理, 愛知外相, ニューヨーク・タイムズ, 愛知外相・ロジャーズ長官会談, 統合局長・スナイダー会談, 記者会見, 外相, 官房長官, 米国下院歳出委員会対外活動分科委非公開聴聞会, スナイダー国務省日本部長 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43630

外務大臣記者全集
外

(44-1-22)

外務大臣記者全集

0000

昭 4 4 . 1 . 1 3

北米課長 殿

(情) 報道課長

愛知大臣の発言要領作成依頼に
ついて。

愛知大臣は、1月22日(水)プレス・クラ
ブ主催午餐会に主賓として出席されスピーチを
行なつた後外人記者の質疑に応じられる予定で
ありますので、下記の項目につき貴課関係部分
の応答要領を作成のうえ、1月17日(金)ま
でに当課にお届け下さるようお願いいたします。

2

記

1. 沖縄返還交渉 (下田発言と国内の反響、
返還の時期、基地の態様、交渉の進め方、外
相・総理の訪米予定等を含む) …… 北米課
2. 安保問題 (安保条約延長問題、ニクソン
新政権とわが国の自主防衛強化) …… 安保課
3. 日ソ関係 (北方領土に対するわが国の態
度、「中間的なもの」以来の交渉状況および
今後の交渉の進め方、安全操業、日航自主運
航問題等) …… 東欧課
4. 日中関係 (日中関係に対する政府の基本
的態度) …… 中国課
(吉田書簡、M T 貿易、食肉輸
入問題) …… 経通課
5. ベトナム問題
(ベトナム和平とわが国の役割、北越承認
に対するわが国の態度) …… ア東課

(ベトナム復興援助) 経協政課

6. 核防条約署名問題 軍縮室

7. ASPAOとAPATO ア西課

C

C

C

C

2. 返還の時期

沖縄問題の中心課題は、沖縄返

還の時期の早期実現にある。その

前提として、政府は加川加川

と合意の趣意、安全保障を念頭に置き

つつ、1日も早く沖縄が祖国に復帰

しうべき努力にしている。

~~その~~ 一昨年度の佐藤・ジョンソン共

同の2-4に基き、日米両政府の間

両三年のうちに返還の時期につき合意

すべきであるとの佐藤総理の主張を

考慮しつつ、沖縄の地位に固く協

議を遂げようとする。返還の時期とし

て早ければ今年後半にも返還の期

返の時期については、~~合意に達している~~

考えられている。

(基地の種類については合意に達している返還の時期については、~~合意に達している~~との見解)

がある場合)

返還後の米軍基地のあり方については

合意に達している限り返還の時期の日

返の時期については、~~合意に達している~~

2は、沖縄返還を前提にあり、早く

4. 交渉の進め方

政府は従来より 沖縄問題解決のため
 の最善の途程を、日米相互信
 頼の中での交渉の中心として、
 進めようとしてきた。今後とも
 基本的方針は、この通りである。
 沖縄問題の解決は、日米間の
 交渉の中心として進めよう。

1月20日に東京に米国の新政府
 との間に、早くも早い機会に沖縄
 問題を、日米間の交渉の中心として、
 進めようとする方針を、日米間の
 交渉の中心として進めよう。

交渉の進め方の時期の目安を、つぎの通り

努力して行く所存である。

~~交渉の進め方の時期の目安を、つぎの通り~~

~~1. 今後の国際情勢の推移、軍事情
 況の進歩、米国の経済の回復を考慮
 して、米国の意向を踏まえ、日米間の
 交渉の中心として進めよう。
 2. 米国の意向を踏まえ、日米間の
 交渉の中心として進めよう。
 3. 米国の意向を踏まえ、日米間の
 交渉の中心として進めよう。
 4. 米国の意向を踏まえ、日米間の
 交渉の中心として進めよう。~~

~~交渉の進め方の時期の目安を、つぎの通り~~

~~10月11日付 文部省 検討 何~~
~~主の在場 在り 米の増産と関係~~
~~は進み 4月 あり。~~

5. 外相 総領の 新米不足
 総領新米の 増産の時期は 現在のと
 ころ 米不足 あり。 2ヶ月 新米の 増
 産の 増い。 米の 国産率の 割合は
 増え あり。 本年後半の 増産の 時期は
 新米不足 あり 増産の 時期は あり と思ふ。
 増産の 増い あり 米の 自給率の 増
 あり あり あり 増産の 時期は あり あり
 あり あり。

Pepper (ホリエウ・カン)

自民党内にも「本土在米」という意見があるが、
政府は自民党内をとりまわし、国民の支持をとりつけ
「本土在米」以上の決定をする場合

自信はあるか。

大臣、総理はくり返し「白紙」ということだが、これは
何も若くしてなるといふのはなく、いろいろの問題を

検討中というところがある。いかに政府の態度が
決まる段階では、自民党内の意見を一致させる

のは任せてほしい。充分コンセンサスはとれる

七

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

- 大政事外外官
- 務務房
- 次次
- 臣官官審審長
- 備人会當計
- 総文電厚給
- 領参旅移
- 長領
- 國資長
- 關折
- 北東
- 長中西
- 米参保
- 長北領審南
- 歐参英
- 長西東
- 近参ア
- 長近
- 商國米ア
- 参調統ラ
- 長國統ラ
- 近
- 長一通ス
- 經参経
- 協政按
- 長國
- 余参協
- 長余
- 國参軍社專
- 長政経科
- 備参内
- 長備外
- 文文
- 長一二

総番号(TA) 2698 主管

69年01月23日20時10分 発信 米北

69年01月24日10時19分 本省 着

外務大臣殿 下田 大使 臨時代理大使 総領事 代理

外人記者会見におけるアイチ外務大臣のオキナワ問題に関する発言

第176号 平

23日付ボルテイモア・サンは、本件に関するペーパー在京特派員電を掲載し、要旨次のとおり報道している。(切ぬき空送)

1. アイチ大臣は、日本政府としては、オキナワの核基地撤去よりは早期返かんを重視することになると暗示して、右返かん問題の対米交渉についての日本政府の態度を初めて公けにした。同大臣は、オキナワ問題についてはオール・オア・ナッシングではなく現実にそくして取り組むべきであるとのべたが、これは、オキナワの本土なみ返かんを支持する広はんな国民感情を指して行なわれたものである。

2. 同大臣は、日本政府としては、核ぬきかつ基地の自由使用なしのオキナワ返かんを当然希望するが、日本は同時にオキナワの基地が極東の勢力きんこう、延いては日本の安全保障に寄与していることを認めるべきであるとおべた

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

が、これはオキナワ基地の軍事的重要性に関する米側の主張を認めることを暗に訴えたものであり国民も返かん延期よりは核付き早期返かんを結局は選ぶであろうとの予測に基づくものと思われる。

3. 同大臣はサンフランシスコ平和条約をめぐる論争を引用しつつ、本土なみ返かんを主張していたのではオキナワはいつになつても返かんされないかもしれなと語つたが、基地付返かんの場合日本政府は社会的ちつ序(PUBLIC ORDER)の維持を保護できるかとの質問に対し、同大臣は直接言明せず政府としては今後もナショナル・コンセンサスを求めて行くことになるとのべた。

秘密表示(朱印)
平文

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	2	1	
付			
属			

発送日	昭和44年1月27日
処理日	
発信	タイプ

文書課長 公信案 (分類)

公信番号 米北合第 157 号 公信日付 昭和44年1月25日

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 房 長	主 管 アメリカ局長 参事官 北米課長	起案 昭和44年1月24日 起案者 東京 672 電話番号
協議先 報道課長		
受信者 日琉諮問委員会日本政府代表 日本政府沖縄事務所長	発信者 外務大臣	(希望発送日)
件 名 本大臣の外人記者会見		

GA-2 25 124 外務省 回覧番号 10661

灰子大は一般情報として送付する。

米北合第 157 号
昭和44年1月25日

外務大臣

本大臣の外人記者会見
本大臣は1月22日 プレス・クラブに
おいて当地外国特派員と記者会見
を行なったところ、質疑応答中 沖縄
問題関係部分の記録 1部別添
送付する。
また、本件記者会見に関するポルト
ガル紙の報道振りについての在米
外務省

GA-4

下田大使宛来電第 176 号 併せ送付
す。

付属添付

本信送付先

日米琉諮問委員会
日本政府代表

日本政府沖縄事務所長